

第 35 期

報 告 書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



日鐵商事株式會社

証券コード：9810

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第35期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

なお、当期末配当につきましては、普通株式1株につき4円（通期では、先に実施しました中間配当3円とあわせて7円）とし、種類株式Bにつきましては定款の定めに従って実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長 今久保 哲大

(1) 事業の経過及びその成果

①企業集団を巡る経済環境

平成23年度の世界経済は、欧州債務問題の長期化や日本の震災影響などによって、先進国経済が低迷するとともに、先進国への輸出減少などから中国をはじめとする新興国経済も減速したため、成長が鈍化しました。

我が国経済は、東日本大震災による落ち込みからは緩やかに持ち直したものの、歴史的な円高進行から輸出が大きく減少し、実質GDPはほぼ前年度並みに止まりました。

②業界の状況

鉄鋼業界においては、内需は、震災影響や輸出の減少などから製造業向けが落ち込み、前年度を下回りました。輸出は、円高やタイの大洪水の影響などから大きく減少しました。これらの状況から、我が国の粗鋼生産は前年度比3.9%減少の1.06億トンとなり、2年ぶりに前年度を下回りました。

③企業集団の状況

国内鋼材事業では、国内の鉄鋼流通・加工分野の再編の一環として、日鐵商事コイルセンター(株)、大阪鋼板工業(株)、(株)三井物産コイルセンターの合併により、NSMコイルセンター(株)を設立しました。また、地域・顧客密着営業の強化及び多品種営業の推進並びに国内、海外営業の一体化促進などを目的に、平成24年4月1日付けで営業組織の再編及び国内事業所の増設を決定いたしました。具体的

には、複数の品種につき、国内営業と海外営業の組織を統合するとともに、新たな営業拠点として、盛岡営業所(岩手県)、北関東営業所(群馬県伊勢崎市)、姫路営業所(兵庫県)、熊本営業所(熊本県)、松江駐在(島根県)、松山駐在(愛媛県)を設置し、既に営業活動を開始しております。

海外鋼材事業については、成長が期待されるアジアにおける販売・加工拠点の拡充等、更なる海外比率アップに向けて経営資源の重点的投入を継続しました。具体的には、需要伸長の目覚ましいインドネシアにおける現地企業との合弁コイルセンターの設立、インドのムンバイ事務所などでの人員増強、バンガラデシュのダッカ事務所新設決定などです。

原燃料、機材・産業機械事業については、鋼材事業に並ぶ柱として一層の拡充を目指し、原燃料では、原料炭安定調達を目的に、新日鐵とともに、モザンビーク原料炭開発プロジェクトを推進しました。機材・産業機械では、新日鐵グループ向け資機材の販売に加え、ロシア向けに資源開発用建設機械、製鉄機械部品やパイプライン用鋼材、コンプレッサーなどを輸出しました。

〈営業成績一売上高、経常利益、当期純利益一及び財務体質〉

【連結業績】

(単位：億円)

	当 期 (平成24年3月期)	前 期 (平成23年3月期)	対 前 期	
			金 額	増減率
鋼材	8,667	8,229	438	5%
原燃料	1,564	1,959	△395	△20%
機材・産業機械	643	606	37	6%
売上高〈〉海外比率	〈30.7%〉10,875	〈30.8%〉10,795	〈△0.1%〉80	1%
鋼材	67	78	△11	△14%
原燃料	23	24	△1	△4%
機材・産業機械	21	23	△2	△12%
経常利益	112	127	△15	△12%
当期純利益	68	74	△6	△7%

【単独業績】

(単位：億円)

	当 期 (平成24年3月期)	前 期 (平成23年3月期)	対 前 期	
			金 額	増減率
国内	6,659	6,637	21	0%
貿易〈〉貿易比率	〈32.5%〉3,200	〈33.2%〉3,300	〈△0.7%〉△100	△3%
（輸出）	(2,843)	(2,853)	(△9)	(△0%)
（輸入）	(356)	(446)	(△90)	(△20%)
売上高	9,860	9,938	△78	△1%
経常利益	88	85	3	4%
当期純利益	50	49	0	1%

当連結会計年度の売上高は、震災影響はあったものの、鋼材販売価格が前期比で上昇したことなどもあり、ほぼ前期並みの連結10,875億円、単体9,860億円となりました。

経常利益については、連結は子会社の減益などから前期比12%減益の112億円、単体は4%増益の88億円となりました。

セグメント別に見ると、鋼材については、単体の国内鋼材が震災影響、海外鋼材はタイの大洪水の影響や中国向けの減少及び円高の影響がそれぞれあったものの、前期と比べ年度平均では販売価格が上昇したことから増収と

なりました。内外の子会社は、国内コイルセンター子会社の合併による増収を除けば、日本の震災やタイの大洪水の影響を受けた、中国やタイの子会社を中心に総じて減収となりました。

原燃料については、震災影響などによる内外需要産業の活動水準の低下に伴い、鉄鋼メーカーが減産したことから、ステンレス屑や原料炭などの取扱いが減少し、減収となりました。豪州における石炭権益を保有する子会社も生産減により減収となりました。

機材・産業機械については、機材は、震災影響があったものの、新日鐵向け大型設備の受注などにより増収となりました。産業機械は、ロシア向けの建設機械やパイプライン用鋼材の輸出が減少したものの、コンプレッサーなどの輸出増加が寄与し、増収となりました。建設機械関連事業を行うロシアの子会社は減収となりました。

海外売上高比率は30.7%、単体の貿易比率は32.5%と、それぞれ前期から僅かに低下しております。

当期純利益は、中国華南地区子会社の土地売却益など特別利益13億円、機材販売に係る補償損失引当、関係会社訴訟損失引当、投資有価証券評価損など特別損失10億円を計上した結果、連結は前期比7%減益の68億円、単体は1%増益の50億円となりました。

利益剰余金は連結355億円、単体189億円、自己資本は、連結492億円、単体366億円となり、自己資本比率は連結で前期末比0.3ポイント上昇し14.8%、単体は横這いの13.6%と

なりました。

借入金は連結672億円、単体557億円となり、DE比率は連結1.4倍、単体1.5倍と、それぞれ前期末比、連結で0.2ポイント、単体で0.3ポイント改善しました。

なお、当期の期末配当につきましては、一株当たり3円の予想を公表してまいりましたが、一株当たり4円（中間配当3円と合わせて通期7円）といたしました。

（2）設備投資等の状況

当連結会計年度において、約16億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しましたが、主なものは、インドネシアにおける事業用土地の取得及びベトナムのNSサイゴンコイルセンターの設備更新などであります。

（3）対処すべき課題

今後の世界経済につきましては、米国経済は雇用環境の改善傾向や個人消費と生産が底堅く推移するなど緩やかに回復基調を辿っておりますが、欧州では依然として不安定な動きが続いており、欧州債務問題長期化の影響が中国や東南アジアなどへ波及することやイラン情勢の緊迫化、原油価格の高騰などの下振れ懸念も多くあります。

我が国経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化に伴う景気押し上げ効果が期待されるほか、米国経済の回復や中国をはじめとする新興国経済の持ち直し、超円高の修正などを背景に、回復基調を辿ることが期待されます。

鉄鋼業界においては、震災復興需要の本格化から公共土木の拡大が期待され、減少が続いていた設備投資も増加に転じるなど内需の回復が期待されます。外需は、欧州景気停滞や東アジア市場における競合の激化など、引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、アジア新興国を中心とした鉄鋼需要の持続的成長が期待できることから、全体では緩やかな回復に転じると想定されます。

《中期ビジョンの策定》

当社グループは、10年前の経営危機から脱し、本年6月末に種類株式の償還が終了することにより、リストラクチャリングを完了いたします。そこで、今般、次にどのような企業グループを目指すのかという視点から、「中期ビジョン」を策定いたしました。

【中期ビジョンの骨子】

従来と同様、本年10月に誕生する新日鐵住金グループにおいても、その中核商社を目指すとともに、積極的に国内外の市場変化に対応し、商社としての存在価値を高め、同時に生産性の向上を図ります。

連結売上高1.5兆円、経常利益150億円を目標とします。

【連結収益・財務目標等】	目標	直近実績 (平成21～23年度)
売上高	1.5兆円	1.0兆円（3年平均）
経常利益	150億円	106億円（同上）
海外売上高比率	40～50%	30.5%（同上）
自己資本比率	20%	14.8%（平成23年度末）

＜セグメント別営業戦略＞

1. 国内鋼材部門

従来以上に市場に深く入り込み、顧客ニーズを吸い上げ、ポジションを高めることにより、鋼材取扱数量、売上高の増加を図ってまいります。

- (1) 地域・顧客密着型営業の徹底
- (2) 需要増加の期待出来る成長分野（環境、省エネルギーなど）への取組み強化
- (3) 新日鐵住金グループの製品拡販
- (4) 鉄鋼加工・流通市場における再編・統合への積極的参画

2. 海外鋼材部門

中長期的に成長を続ける中国、インド、インドネシアなどアジアの新興国・途上国を中心に、世界の鉄鋼需要は増加することが見込まれることから、経営資源を積極的に投入することにより、海外事業を拡大してまいります。

- (1) 加工拠点の拡充
- (2) 販売拠点の拡充
- (3) 海外拠点の地場流通化・現地化の推進
- (4) 海外鋼材部門への人員投入と人材育成

3. 原料、機材・産業機械部門

原料、機材については、新日鐵住金グループにおけるメーカー商社としての機能の徹底的追求、産業機械については、取扱商品及び販売先・地域の拡大により、それぞれ増収増益を図り、原料、機材・産業機械部門として、連結収益への貢献拡大を目指してまいります。

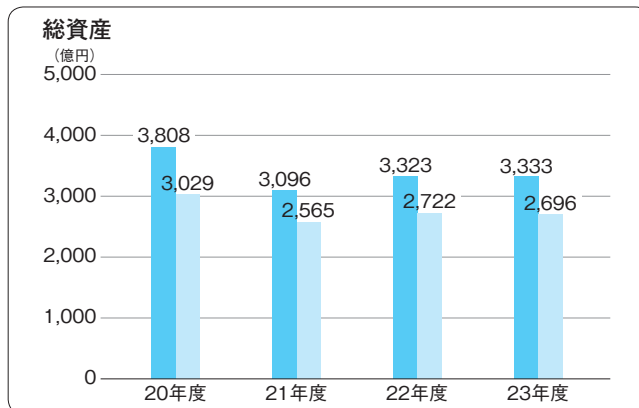
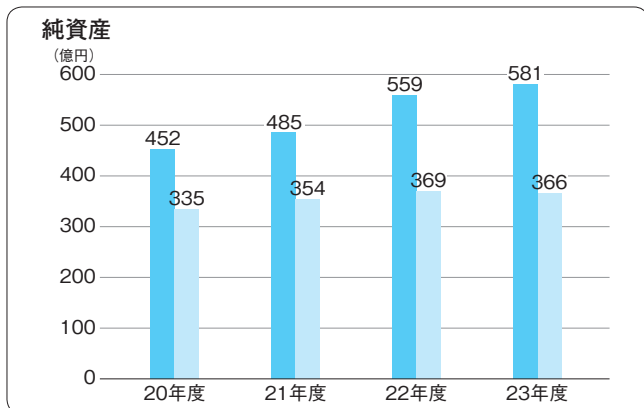
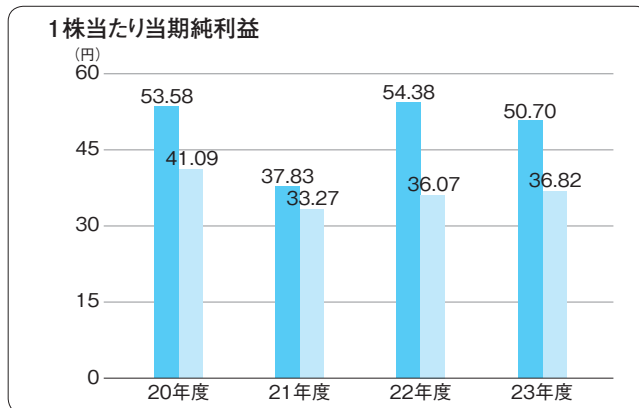
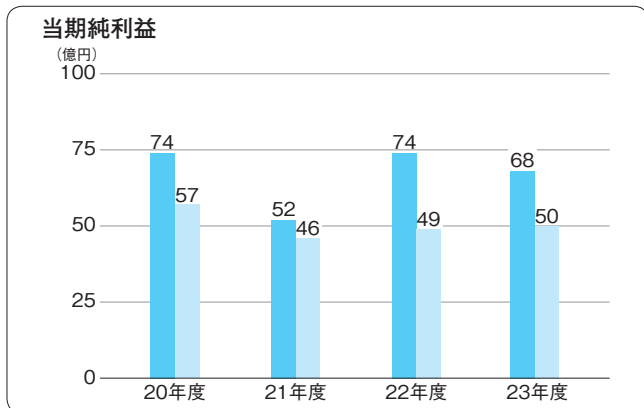
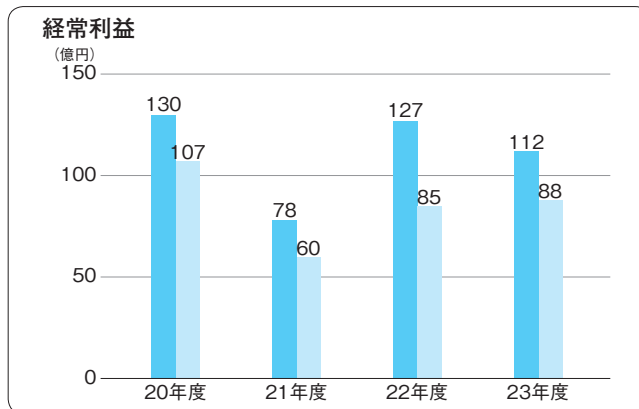
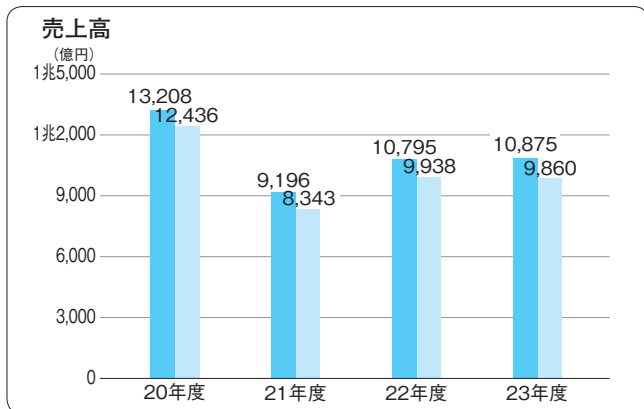
＜投資＞

年間30～50億円の投資枠を設け、加工・販売拠点の整備・拡充、鉄鋼加工・流通業界における再編・統合への対応、資源投資など、事業戦略実行のため、積極的な投資を行ってまいります。

＜配当方針＞

当社は、業績の推移を踏まえ、経営基盤及び財務体質の一層の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値の向上のための投資、株主への継続的、安定的な利益還元に十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定してまいりましたが、本年6月末に種類株式の償還が終了することを踏まえ、中期的には配当性向などを基準に業績に応じた配当を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



◆種類株式Bを全株償還し、新たなステージへ◆

当社は、平成14年に「抜本的経営基盤強化策」を実施し、財務体質改善策の一環として、種類株式B（発行総額150億円、平成24年8月以降の取得請求権付・無議決権・配当優先株式）を発行しておりました。

当社の財務体質の健全化が当初見込みより進捗しましたことから、平成20年より前倒しで償還を開始し、本年の定時株主総会のご承認により、種類株式B全ての償還（取得・消却）を完了する運びとなりました。

これにより、当社は「新生 日鐵商事」として新たなステージに立ち、存在価値のある商社として、更なる飛躍を目指してまいります。

◆NSMコイルセンター(株)の発足◆

当社は、三井物産スチール(株)、新日本製鐵(株)との三社間で、薄板加工及び販売における国内コイルセンター事業の統合に合意し、日鐵商事コイルセンター(株)、大阪鋼板工業(株)（両社とも当社100%子会社）と、(株)三井物産コイルセンター（三井物産スチール(株)、新日本製鐵(株)が主要株主）が昨年10月に合併し、NSMコイルセンター(株)が誕生しました。

新会社の加工拠点は関東4ヶ所・関西2ヶ所の計6ヶ所となり、売上は約500億円と、国内コイルセンターの中では、有数の規模となります。

なお、出資比率は、資本金4億円に対し当社61%、三井物産スチール(株)25%、新日本製鐵(株)14%となっております。

新会社は、『コイルセンター事業のコスト競争力・機能強化を通じて、ユーザーニーズに的確に応える事』をモットーに、市場での存在価値の更なる向上に努めてまいります。



有明事業所 有明製造部



横浜事業所

◆海外プロジェクトへの取組み◆

＜直線形鋼矢板の大規模受注＞

当社は、昨年12月に香港マカオ人工島建設工事向けに、直線形鋼矢板を約10万トン受注しました。

当工事は、香港とマカオの間を結ぶ約40kmの連絡道路を建設する大型プロジェクトの内、香港側の入出境管理施設設置を目的として、香港国際空港の東側に築造される香港人工島の建設工事です。

一つのプロジェクトにおいて、直線形鋼矢板が約10万トンという規模で使用されるのは、国内外の案件において過去最大です。（東京湾横断道路の木更津人工島「海ほたる」建設工事では、約2万トンの直線形鋼矢板を使用。）



香港マカオ人工島建設工事の起工式

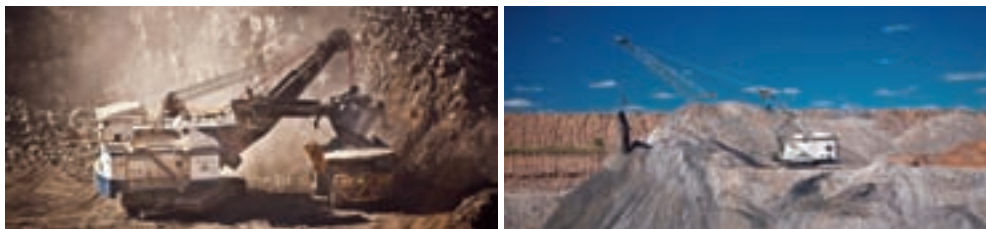
＜資源投資について＞

資源投資案件では、引続きモザンビークの原料炭開発プロジェクト「レブボー」に取り組んでおります。

同国は優良な強粘結炭資源を豊富に埋蔵し、豪州に次ぐソースとして期待されており、複数の炭鉱開発プロジェクトが進んでおります。

新日本製鐵(株)と当社を合わせて33.3%の権益を保有する「レブボー」もその一つで、高品質かつ大規模な露天掘り可能な原料炭資源を有しており、現在、同炭鉱の早期生産開始を目指して事業化調査等を鋭意進めております。

豪州においても、操業中の二つの原料炭プロジェクトに加え、新たに権益取得したコドリラ炭鉱の開発に着手するなど、原料炭の安定供給体制の構築に取り組んでおります。



オーストラリアの炭鉱風景

◆海外拠点の拡充◆

<インドネシア>

当社は、インドネシアの首都・ジャカルタ郊外において、同国の国営製鉄メーカーであるPT. Krakatau Steel (Persero) Tbk 及び他の現地資本と合併で自動車部品向けのコイルセンター (PT. IndoJapan Steel Center) を本年3月に設立いたしました。

インドネシアの直近5年間の実質経済成長率は、平均で約5.9%となっており、名目GDPにおいては、5年前に比してほぼ2倍に拡大しております。

世界第4位の人口 (約2億4千万人) を擁し、高い経済成長率の下、同国の自動車産業や建設業は今後も発展が見込まれることから、販売及び加工体制を強化し、旺盛な需要に対応してまいります。

<バングラデシュ>

バングラデシュの首都ダッカには、駐在員事務所を新設することといたしました。

同国は約1億4千万人の人口を擁し、直近5年間の実質経済成長率は平均で6%を超えております。現在、主要産業は繊維、衣料品中心であります。今後、家電・自動車 (二輪、四輪) 産業の発展が見込まれており、拡大する鉄鋼需要の捕捉に努めてまいります。



◆国内拠点の拡充◆

当社は地域密着営業の推進・強化のため、本年4月1日付で、国内営業所等を新たに6ヶ所開設いたしました。

開設した営業所等は次の通りです。

盛岡営業所（岩手県）、北関東営業所（群馬県伊勢崎市）、姫路営業所（兵庫県）、熊本営業所（熊本県）、松江駐在（島根県）、松山駐在（愛媛県）

なお、北関東営業所は日鐵商事鉄鋼建材埼玉(株)と、姫路営業所は三和スチール工業(株)と、それぞれ当社の子会社と同じ場所にありますので、両社の加工機能を活用し、需要家の皆様に貢献していきたいと考えております。

従来に増して、需要家ニーズに応えられる商社として、各地区における当社の存在価値を高めてまいります。



拠点を新たに開設した地域

◆IR活動への取り組み◆

当社はIR（インベスター・リレーションズ）活動の一環として、機関投資家及びアナリストの皆様を対象とした決算説明会を昨年11月及び本年5月に実施いたしました。

今後は年に2回、定期的に説明会を実施し、企業価値向上に努めてまいります。



IR説明会での風景（説明者は今久保社長）

● 連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	291,293
現金及び預金	20,860
受取手形及び売掛金	227,531
リース債権及びリース投資資産	4,586
商品及び製品	28,125
繰延税金資産	1,138
短期貸付金	5
その他	9,526
貸倒引当金	△480
固 定 資 産	42,064
有形固定資産	18,143
建物及び構築物	6,610
機械装置及び運搬具	2,652
工具、器具及び備品	299
土地	8,283
リース資産	224
建設仮勘定	72
無形固定資産	1,544
ソフトウェア	1,209
のれん	10
その他	325
投資その他の資産	22,375
投資有価証券	13,065
長期貸付金	208
繰延税金資産	570
その他	9,069
貸倒引当金	△538
資 産 合 計	333,358

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,629百万円
2. 保証債務残高	2,127百万円
3. 受取手形割引高	3,654百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	150百万円

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	251,439
支払手形及び買掛金	177,255
電子記録債務	7,044
短期借入金	52,205
貿易債権流動化債務	2,917
未払法人税等	2,451
賞与引当金	1,056
その他	8,508
固 定 負 債	23,729
長期借入金	15,000
貿易債権流動化債務	4,312
退職給付引当金	505
補償損失引当金	444
債務保証損失引当金	143
訴訟損失引当金	245
その他	3,078
負 債 合 計	275,169
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	52,988
資 本 金	8,750
資 本 剰 余 金	8,750
利 益 剰 余 金	35,560
自 己 株 式	△72
その他の包括利益累計額	△3,737
その他有価証券評価差額金	341
繰延ヘッジ損益	△46
為替換算調整勘定	△4,032
少数株主持分	8,938
純 資 産 合 計	58,189
負 債 純 資 産 合 計	333,358

● 連結損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,087,512
売上原価		1,041,924
売上総利益		45,588
販売費及び一般管理費		34,846
営業利益		10,742
営業外収益		
受取利息	331	
受取配当金	178	
為替差益	60	
持分法による投資利益	479	
貸倒引当金戻入額	467	
その他	489	2,006
営業外費用		
支払利息	1,182	
債権売却損	17	
その他	316	1,515
経常利益		11,232
特別利益		
固定資産売却益	1,318	
負ののれん発生益	64	1,382
特別損失		
補償損失引当金繰入額	444	
訴訟損失引当金繰入額	245	
投資有価証券評価損	222	
減損損失	78	
投資有価証券売却損	32	1,023
税金等調整前当期純利益		11,592
法人税、住民税及び事業税	4,515	
法人税等調整額	△212	4,302
少数株主損益調整前当期純利益		7,290
少数株主利益		413
当期純利益		6,876

ご参考：連結範囲及び持分法適用に関する事項
 連結子会社の数
 持分法適用の関連会社数

36社
 18社

● 連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,750	8,750	33,846	△68	51,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,162		△1,162
当期純利益			6,876		6,876
自己株式の取得				△4,003	△4,003
自己株式の消却		△4,000		4,000	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		4,000	△4,000		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,714	△3	1,711
当期末残高	8,750	8,750	35,560	△72	52,988

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当					△1,162
当期純利益					6,876
自己株式の取得					△4,003
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△77	△472	1,130	510
当期変動額合計	△69	△77	△472	1,130	2,221
当期末残高	341	△46	△4,032	8,938	58,189

●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当 期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158	19,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	△2,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,092	△18,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△679	△512
現金及び現金同等物の増減額	4,008	△1,407
現金及び現金同等物の期首残高	16,297	20,305
現金及び現金同等物の期末残高	20,305	19,621

●期末配当について

第35期期末配当金

株式の種類	1株当たりの配当金	配当金の総額
普通株式	4円	538百万円
種類株式B	72円03銭5厘5毛	28百万円
期末配当総額	—	566百万円

- (注) 1. 中間配当金として、普通株式1株につき3円を実施(平成23年12月)しております。
 2. 種類株式B1株当たりの配当金につきましては、定款の定めにより、種類株式B1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に本年3月30日付全国銀行協会発表の6ヶ月物東京日本円銀行間金利申込利率(6ヶ月物円TIBOR)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(144円07銭1厘)から、平成23年12月にお支払いした中間配当の金額(72円03銭5厘5毛)を控除しております。

●貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	238,044
現金及び預金	7,728
受取手形	51,878
売掛金	159,696
商品及び製品	8,897
前払費用	3,313
繰延税金資産	179
未収収入	499
関係会社短期貸付	353
未収入	3,232
そ	2,148
貸倒引当金	282
固定資産	△165
有形固定資産	31,562
建物	5,184
構築物	1,175
機械及び装置	72
車両運搬具	58
工具、器具及び備品	0
土地	38
リース資産	3,816
無形固定資産	20
ソフトウェア	995
そ	995
投資その他の資産	0
投資有価証券	25,382
関係会社株	7,053
出資	8,500
関係会社出資	556
長期貸付	4,373
従業員に対する長期貸付	76
破産更生債権等	43
長期前払費用	224
差入保証金	2,713
そ	1,548
貸倒引当	762
そ	△471
資産合計	269,606

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	215,562
支払手形	1,696
支子記録債	7,045
買掛金	156,577
短期借入金	40,720
繰上債	10
未払費用	196
未払法人税	1,324
前受り	1,761
預り	4,166
賞与引当	1,014
そ	60
固定負債	716
長期借入金	271
繰上債	17,415
繰延税金負債	15,000
繰延税金負債	11
繰延税金負債	438
繰延税金負債	444
繰延税金負債	143
繰延税金負債	1,335
繰延税金負債	4
繰延税金負債	36
負債合計	232,977
(純資産の部)	
株主資本	36,357
資本金	8,750
資本剰余金	8,750
資本準備金	8,750
利益剰余金	18,923
その他利益剰余金	18,923
繰越利益剰余金	18,923
自己株式	△65
評価・換算差額等	270
その他有価証券評価差額金	322
繰延ヘッジ損益	△52
純資産合計	36,628
負債純資産合計	269,606

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,904百万円
 2. 保証債務残高 2,322百万円
 3. 受取手形割引高 8,545百万円
 4. 貿易債権流動化残高 7,229百万円

● 損益計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		986,010
売上原価		
商品期首たな卸高	12,172	
当期商品仕入高	947,417	
小計	959,589	
商品期末たな卸高	8,897	950,692
売上総利益		35,317
販売費及び一般管理費		27,503
営業利益		7,813
営業外収益		
受取利息	271	
受取配当金	1,143	
為替差益	153	
受取賃貸料	218	
貸倒引当金戻入額	350	
その他	131	2,270
営業外費用		
支払利息	993	
その他	221	1,215
経常利益		8,868
特別利益		
関係会社株式売却益	42	42
特別損失		
補償損失引当金繰入額	444	
投資有価証券評価損	219	
関係会社株式評価損	8	673
税引前当期純利益		8,237
法人税、住民税及び事業税	3,275	
法人税等調整額	△49	3,226
当期純利益		5,011

● 株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

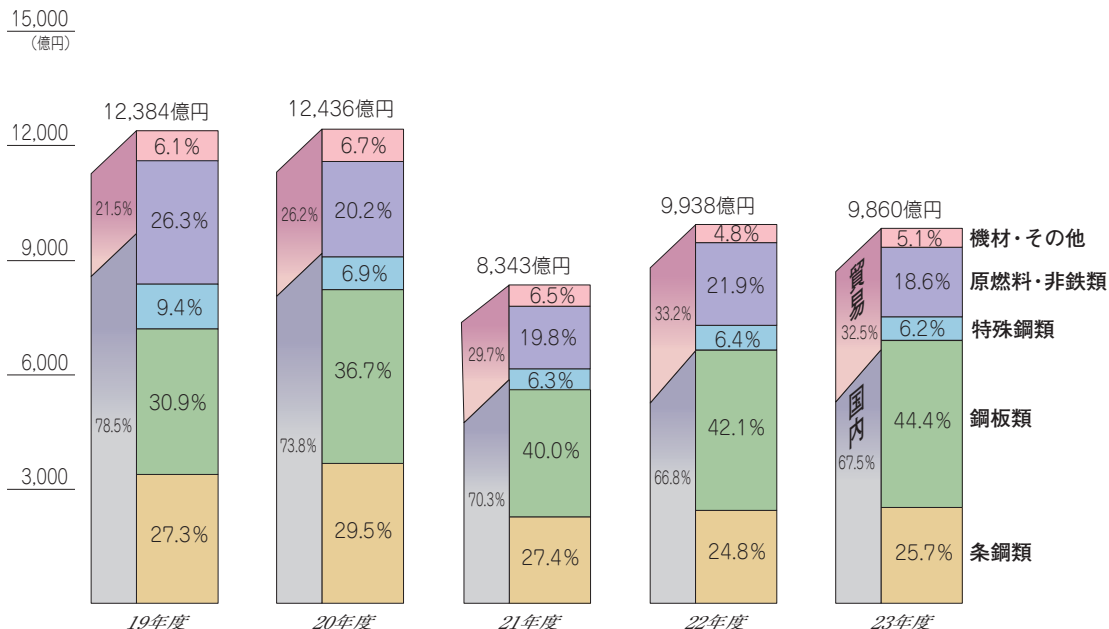
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他剰余金	その他利益剰余金	
		種類株式B取得積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,750	8,750	—	—	19,074
当期変動額					
種類株式B取得積立金の積立				4,000	△4,000
種類株式B取得積立金の取崩				△4,000	4,000
剰余金の配当					△1,162
当期純利益					5,011
自己株式の取得				△4,000	
自己株式の消却				4,000	
その他資本剰余金の負の残高の振替					△4,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	△151
当期末残高	8,750	8,750	—	—	18,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△62	36,512	399	23	36,935
当期変動額					
種類株式B取得積立金の積立		—			—
種類株式B取得積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,162			△1,162
当期純利益		5,011			5,011
自己株式の取得	△4,003	△4,003			△4,003
自己株式の消却	4,000	—			—
その他資本剰余金の負の残高の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△76	△76	△152
当期変動額合計	△3	△154	△76	△76	△307
当期末残高	△65	36,357	322	△52	36,628

商品別及び取引形態別売上高〔単体〕

●商品別及び取引形態別売上高推移〔単体〕



●取引形態別売上高〔単体〕

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成24年 3月期)		対 前 期	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
国 内	665,956	67.5 %	2,182	0.3 %
貿 易	320,053	32.5 %	△10,023	△3.0 %
(輸 出)	(284,396)	(28.9 %)	(△991)	(△0.3 %)
(輸 入)	(35,657)	(3.6 %)	(△9,031)	(△20.2 %)
合 計	986,010	100.0 %	△7,840	△0.8 %

●商品別売上高〔単体〕

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成24年 3月期)		対 前 期	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
条 鋼 類	253,381	25.7 %	7,426	3.0 %
鋼 板 類	437,957	44.4 %	19,145	4.6 %
特 殊 鋼 類	61,622	6.2 %	△1,818	△2.9 %
原 燃 料・非 鉄 類	182,974	18.6 %	△34,939	△16.0 %
機 材・そ の 他	50,073	5.1 %	2,344	4.9 %
合 計	986,010	100.0 %	△7,840	△0.8 %

会社概要

(平成24年3月31日現在)

設立	昭和52年8月2日
本社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)
資本金	87億5千万9,776円
主要事業内容	鉄鋼製品、原燃料、非鉄金属製品、機材、資材などの国内取引及び輸出入取引
従業員数	616名（この他、出向社員116名）
主要取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三井住友銀行
URL	http://www.ns-net.co.jp/

取締役・監査役

(平成24年3月31日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	今久保哲大	常任監査役(常勤)	海老原生夫
取締役	山口和夫	常任監査役(常勤)	渡辺行雄
取締役	横山雄治	※監査役	小倉良弘
取締役	齋藤晴洋	※監査役	太田克彦
取締役	玉川明夫	(注) ※印は、社外監査役であります。	
取締役	植村明男		
取締役	今林靖博		

第35回定時株主総会後の体制

●第35回定時株主総会後の体制（平成24年6月27日以降）

取締役及び監査役				業務執行体制			
代表取締役社長	今久保	哲	大	○社 長	今久保	哲	大
取締役	山口	和	夫	○専務執行役員	山口	和	夫
取締役	横山	雄	治	○専務執行役員	横山	雄	治
取締役	齋藤	晴	洋	○専務執行役員	齋藤	晴	洋
取締役	玉川	明	夫	○専務執行役員	玉川	明	夫
取締役	植村	明	男	○常務執行役員	植村	明	男
取締役	今林	靖	博	○常務執行役員	山田		聰
取締役	上総		諭	○常務執行役員	今林	靖	博
常任監査役（常勤）	海老原	生	夫	○常務執行役員	上総		諭
常任監査役（常勤）	渡辺	行	雄	執行役員	中野	行	雄
※監査役	小倉	良	弘	執行役員	森脇	慶	司
※監査役	竹内		豊	執行役員	関根	由一郎	
				執行役員	中村	敏	明
				執行役員	末木	裕	治
				執行役員	加藤	和	彦
				執行役員	富本	音	丸
				執行役員	前田	真	吾
				執行役員	岡山	浩	之
				執行役員	遠近	政	則

(注) ※印は、社外監査役であります。

(注) ○印は、取締役を兼務しております。

(平成24年4月1日現在)

主要拠点

国内51ヶ所（販売40ヶ所+加工11ヶ所）

海外37ヶ所（販売28ヶ所+加工9ヶ所）

国内《本社》

東京

《支店》

大阪、名古屋、九州（福岡市）、東北（仙台市）、北海道（札幌市）、
君津、東海、中国（広島市）、八幡（北九州市）、大分

《営業所等》

室蘭、盛岡、釜石、新潟、北陸（富山市）、北関東（伊勢崎市）、浦安、
静岡、姫路、広畑（姫路市）、四国（高松市）、松山、松江、光、長崎、
熊本、南九州（鹿児島市）、沖縄（那覇市）

《販売/加工拠点》

子会社10社、関連会社12社

海外《事務所》

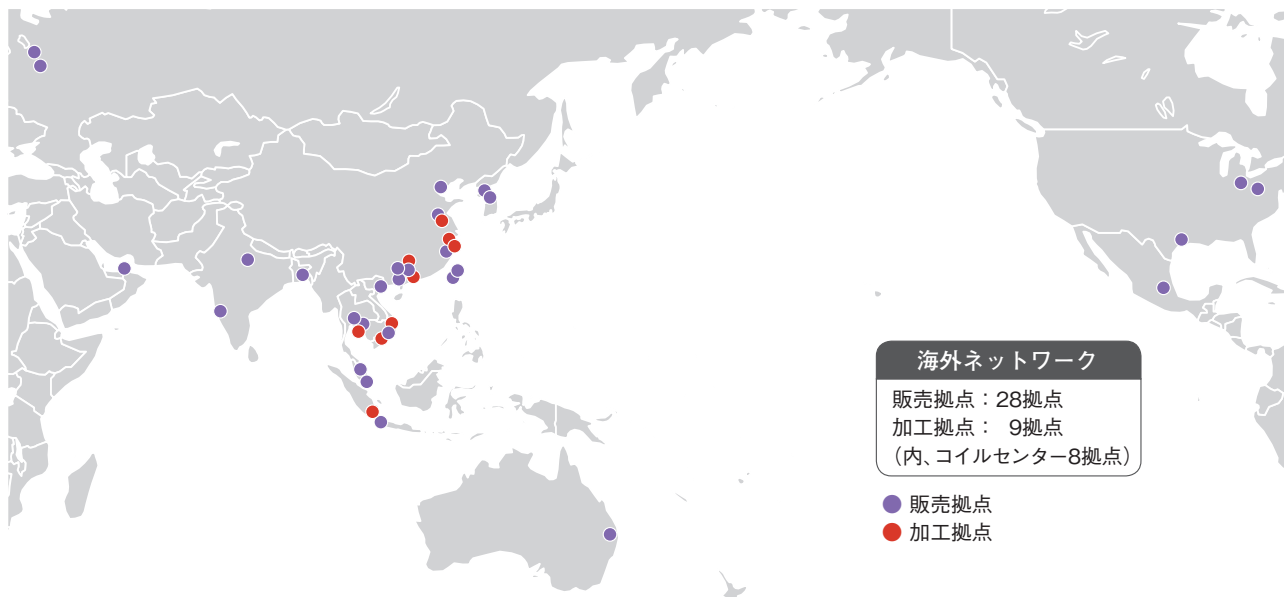
北京、ニューデリー、ムンバイ、モスクワ、ドバイ、ダッカ

※ダッカ事務所は平成24年7月開設予定

《販売/加工拠点》

子会社21社、関連会社3社

シカゴ、ピッツバーグ、ヒューストン、メキシコシティ、
ソウル、釜山、上海、蘇州、武漢、深圳、東莞、広州、香港、台北、
高雄、ハノイ、ホーチミン、バンコク、クアラルンプール、
シンガポール、ジャカルタ、モスクワ、ブリスベン



株式の状況

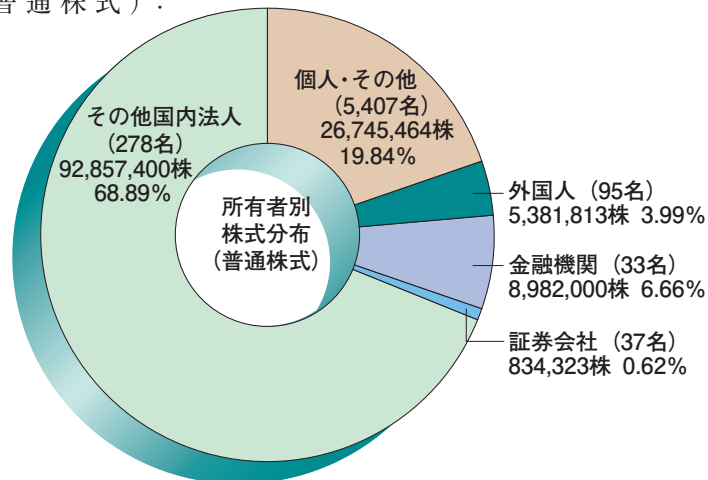
(平成24年3月31日現在)

発行済株式の総数	
普通株式	134,801,000株
種類株式B	400,000株
株主数	
普通株式	5,850名
種類株式B	1名
大株主	

株主名	持株数(千株)			持株比率(%)
	普通株式	種類株式B	株式数合計	
新日本製鐵株式会社	43,580	400	43,980	32.6%
三井物産株式会社	33,831	—	33,831	25.1%
山内正義	2,275	—	2,275	1.7%
日鐵商事社員持株会	2,234	—	2,234	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,113	—	2,113	1.6%
合同製鐵株式会社	1,993	—	1,993	1.5%
株式会社中山製鋼所	1,674	—	1,674	1.2%
日本電工株式会社	1,401	—	1,401	1.0%
トピー工業株式会社	1,366	—	1,366	1.0%
株式会社シンニッタン	1,300	—	1,300	1.0%

(注) 持株比率は自己株式(270,376株)を控除して計算しております。

株主構成(普通株式)：



A series of horizontal dotted lines for writing notes.

【株式事務についてのご案内】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主とする。
単元株式数	普通株式 1,000株 種類株式B 1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- フリーダイヤル 0120-872-031 (24時間受け付け：自動音声案内)
- ホームページ <http://www.smtb.jp/>